

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	826,667,269	【流動負債】	493,431,621
現金・預金	238,239,039	買掛金	3,398,743
未収運賃	17,834,823	短期借入金	0
未収金	493,965,647	未払金	373,479,883
商品及び貯蔵品	29,630,307	未払法人税等	37,632,100
仮払金	44,905,575	預り連絡運賃	88,320
その他の流動資産	2,091,878	預り金	1,228,085
		前受金	1,466,100
【固定資産】	42,870,854	前受運賃	5,478,480
鉄道事業固定資産	31,879,119	仮受金	70,000,000
(有形固定資産)	31,879,119	その他の流動負債	659,910
土地	3	【固定負債】	126,317,945
建物・建物付属設備	8,719,185	退職給付引当金	126,317,945
構築物	4,484,291	負債合計	619,749,566
車両	2,909,368		
機械装置	7,104,111	(純資産の部)	
工具・器具・備品	2,342,097	株主資本	
運搬具	10	資本金	306,000,000
建設仮勘定	0		
一括償却資産	6,320,054	繰越利益剰余金	△ 40,781,969
(無形固定資産)	1,103,207		
(投資等)	9,888,528		
投資その他の資産	9,888,528	純資産合計	265,218,031
【繰延資産】	15,429,474		
資産合計	884,967,597	負債・純資産合計	884,967,597

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
鉄道事業	535,751,924	
関連事業	79,084,491	614,836,415
営業費用		
鉄道事業	1,040,699,907	
関連事業	33,368,466	
固定資産税	14,211,000	1,088,279,373
営業利益		△ 473,442,958
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,455	
その他の収益	12,955,390	
雑収入	57,175,550	70,145,395
営業外費用		
支払利息	0	
雑損失	183,471	183,471
経常利益		△ 403,481,034
特別利益		
受取補助金	1,015,150,990	
受取保険金	1,000,000	
		1,016,150,990
特別損失		
固定資産圧縮損	422,014,891	
		422,014,891
税引前当期純利益		190,655,065
法人税・住民税及び事業税		39,426,300
当期純利益		151,228,765

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益剰余金			
2019年4月1日残高	306,000,000	△ 192,010,734	△ 192,010,734	113,989,266	113,989,266
事業年度中の変動額		0	0	0	0
当期純利益	0	151,228,765	151,228,765	151,228,765	151,228,765
事業年度中の変動額合計	0	151,228,765	151,228,765	151,228,765	151,228,765
2020年3月31日残高	306,000,000	△ 40,781,969	△ 40,781,969	265,218,031	265,218,031

税引前	190,655,065	4,942
法人・住民・事業 税	39,426,300	8,667
当期純利益	151,228,765	

個別注記表

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び貯蔵品は、最終仕入原価方法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
定額法を採用しています。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産
について
は取替法を採用しております。
無形固定資産
定額法を採用しています。
- (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
補助金の会計処理
橋りょう・トンネル及び軌道・車両の老朽化対策に伴う改修工事を行
うにあたり、鉄道安全輸送整備事業補助として、国土交通省と岩手県並びに沿線
市町村から補助金を受けています。これらの補助金事業は、当該固定資産の取得
価格から
直接減額しています。

II. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
270,624,647円
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税抜経理方式を採用しています。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

(1) 鉄道事業営業収益の内訳は次のとおりです。

旅客運輸収入	464,468,726円
運輸雑収入	71,283,198円
計	535,751,924円

(2) 鉄道事業営業費の内訳は次のとおりです。

運送費	913,856,278円
案内宣伝費	16,831,527円
厚生福利施設費	3,000,000円
一般管理費	96,194,152円
減価償却費	10,817,950円
計	1,040,699,907円
固定資産税	14,211,000円

(3) 関連事業の取扱額及び収益額・営業経費は次のとおりです。

旅行業収益	10,828,699円
(取扱額 72,037,659円 - 旅行諸費用 61,208,960円)	
物販業収益	25,332,052円
(売上高 83,213,998円 - 売上原価 57,881,946円)	
その他の収益	42,923,740円
収益計	79,084,491円
営業経費計	33,368,466円

(4) 国、岩手県及び沿線市町村等から次のとおり支援を受けています。

① 安全輸送整備事業費補助金（地域鉄道公共交通維持改善事業）

令和元年度鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金

224,618,400円

② 三陸鉄道運営費補助（設備維持補助金）

平成31年1月国土交通大臣の認定による「鉄道事業再構築事業」に基づき、整備保有に係る経費を岩手県及び沿線市町村より支援を受けました。

192,700,000円

③ 釜石駅維持管理運営費補助金

釜石市より、釜石駅の業務運営事業に要する経費に対し支援を受けました。

2,000,000円

- ④ 三陸鉄道経営移管交付金
岩手県より、平成31年3月に旧JR山田線（宮古～釜石間）の経営移管を受け、今年度整備保有に係る経費に対し支援を受けました。
105,161,765円
- ⑤ 鉄道新駅整備事業費補助金
宮古市及び鉄道・運輸機構より、2020年5月に開業する新田老駅の設置に要する整備費に対し支援を受けました。
195,740,825円
- ⑥ 三陸鉄道運営費補助（累積損失解消支援）
岩手県及び沿線市町村より繰越欠損金の額に相当する経費に対し支援を受けました。
238,200,000円
- ⑦ 令和元年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
国及び岩手県より令和元年台風第19号に伴う代行バス輸送に係る経費に対し支援を受けました。
56,730,000円
- ⑧ トンネル・橋りょうの無償借り受け
固定資産税の軽減を図るためトンネル・橋りょうを沿線市町村に寄附し、当該資産を無償で借り受けています。
なお、管理は三陸鉄道が行っています。
- ⑨ 鉄道用地の無償借り受け
鉄道用地については、沿線市町村から無償で借り受けています。
なお、管理は三陸鉄道が行っています。
- ⑩ 鉄道施設の無償借り受け
会社が所有している車両・線路以外の鉄道事業用減価償却資産を沿線市町村に寄附し、当該資産を無償で借り受けています。
なお、管理は三陸鉄道が行っています。
- ⑪ 岩手県三陸鉄道強化促進協議会からの支援
地元利用の維持・促進及び貸切列車の利用促進ため、地元利用者及び旅行代理店扱いについて支援を受けました。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）	前期末株式数（発行済普通株式）	30,600株
	当期末株式数（発行済普通株式）	30,600株

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 8,667円

(2) 1株当たりの当期純利益金額 4,942円